

パークレイズ社債／ インカム戦略ファンド 2019-12 〈愛称〉 フライトインカム 2019-12

第1期（決算日 2020年12月28日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	2019年12月30日から2027年1月20日まで
運用方針	<p>①パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象とし、設定日から約7年後の満期償還時の当ファンドの償還価額について、元本確保を目指します。</p> <p>②円建債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として円建債券の銘柄入替えは行いません。</p> <p>③円建債券の発行体が債務不履行等となった場合、円建債券が組み入れるCDS取引の参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合等は、円建債券の資金化を行い繰上償還します。</p>
主要投資対象	パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券
主な組入制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれが多い額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「パークレイズ社債／インカム戦略ファンド2019-12」は、このたび第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受利益 者り	債組入 比率	券率 元残	本率 存
		税金 分	込配 み	期騰 落				
(設定日)	円		円					%
2019年12月30日	10,000		—		—			100.0
1期(2020年12月28日)	9,806		40	△154	△1.5		98.5	94.1

(注1) 基準価額の騰落額及び騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 受益者利回りは、基準価額(分配金込み)の当初元本(10,000円)に対する騰落率を年率換算したものです。

(注4) 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象としますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

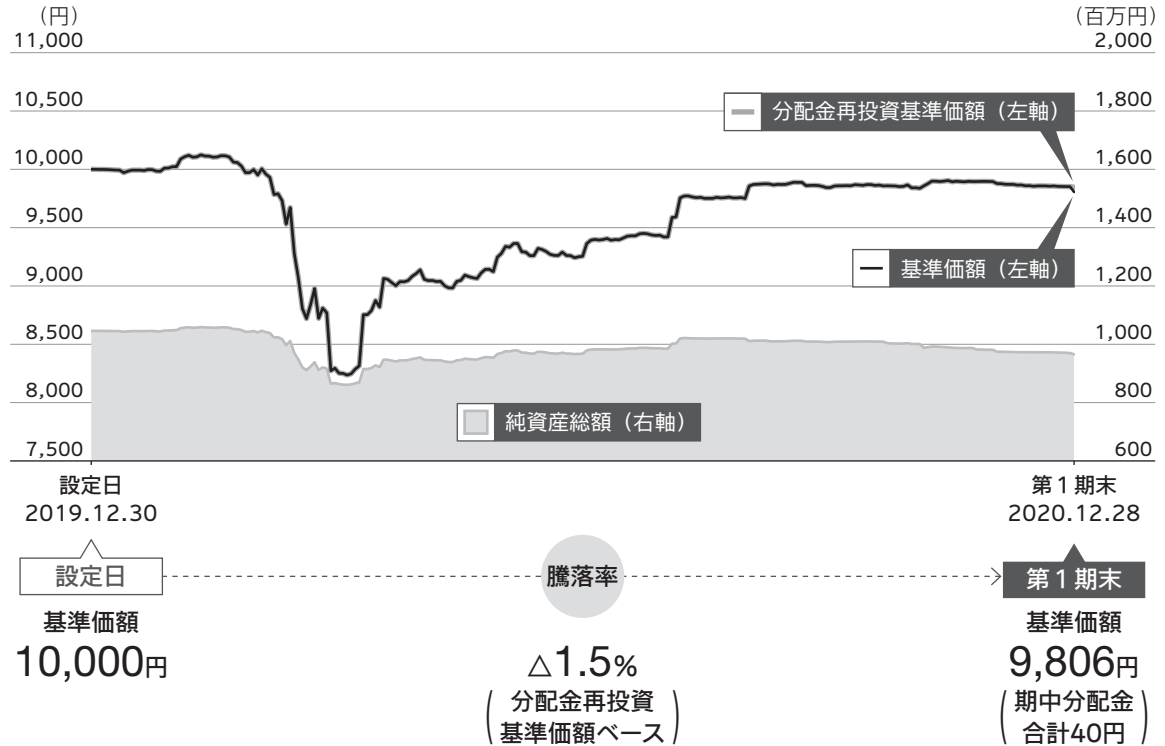
年月日	基準価額	標準価額		債組入 比率	券率
		騰落	率		
(設定日)	円		%		%
2019年12月30日	10,000		—		—
2020年1月末	10,022		0.2		99.4
2月末	9,971		△0.3		99.4
3月末	8,273		△17.3		99.3
4月末	9,106		△8.9		99.3
5月末	9,143		△8.6		99.3
6月末	9,250		△7.5		99.2
7月末	9,420		△5.8		99.2
8月末	9,750		△2.5		97.3
9月末	9,843		△1.6		99.3
10月末	9,842		△1.6		98.9
11月末	9,895		△1.1		98.4
(期末)					
2020年12月28日	9,846		△1.5		98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象としますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象としますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

分配金再投資基準価額は、当ファンドで保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券（以下「円建債券」と表記します）における評価損の影響などから、下落しました。新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響で、CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）のトレーディングに関するコストの増加や、信託報酬などもマイナスに影響しました。

● 投資環境

○国内債券市場

期初から2020年3月末にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景としたリスク回避姿勢の強まりを背景に長期国債利回りは低下（価格は上昇）しました。ただし、各国の中央銀行による金融緩和や大規模な経済対策を背景に、利回りは上昇（価格は下落）に転じ、4月以降は、日銀による国債の買い支えと、国債増発懸念が相殺し合う形となり、利回りは横ばいで推移しました。

○投資対象の円建債券

円建債券において参照するモルガン・スタンレーやシティグループ、バンク・オブ・アメリカ、発行体であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの信用スプレッドに関しては、コロナ禍の影響で3月末にかけて大幅に拡大しましたが、各国の金融緩和や流動性対策により、期末にかけて縮小傾向となりました。

上記4行の業績に関しては、コロナ禍の影響を背景として、貸倒引当金を計上する動きが見られ、減益要因となりました。ただし、マーケット部門が好調となったことなどから、一部相殺する格好となりました。各行とも自己資本比率が高水準で推移するなど、健全性は保たれていると考えています。

● 当該投資信託のポートフォリオ

決算日のポートフォリオはモルガン・スタンレー、シティグループ、バンク・オブ・アメリカの信用スプレッドをそれぞれ参照する円建債券（パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行の3銘柄）で構成しています。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象としますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

● 今後の運用方針

各円建債券の参照先CDS（モルガン・スタンレー、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ）や同債券の発行体であるバークレイズ・バンク・ピーエルシーの業績動向などを確認しながら、原則として、現在のポートフォリオを維持する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第1期 2019.12.30～2020.12.28		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.329%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,542円です。
（投信会社）	(13)	(0.132)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(16)	(0.165)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.021	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.011)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	33	0.350	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

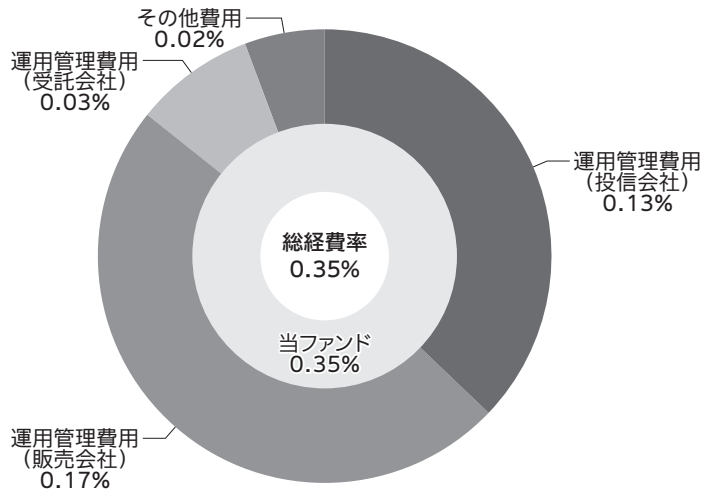
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.35%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月30日～2020年12月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 1,040,000	千円 68,361

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月30日～2020年12月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年12月30日～2020年12月28日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
万円 1,000	万円 -	万円 -	万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年12月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券 (含む投資法人債券)	970,000 (970,000)	950,931 (950,931)	98.5 (98.5)	- (-)	98.5 (98.5)	- (-)	- (-)	
合 計	970,000 (970,000)	950,931 (950,931)	98.5 (98.5)	- (-)	98.5 (98.5)	- (-)	- (-)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
BARCLAYS CLN (MS)		0.85	330,000	324,470	2026/12/20
BARCLAYS CLN (BOA)		0.74	320,000	313,258	2026/12/20
BARCLAYS CLN (CITI)		0.81	320,000	313,201	2026/12/20
合 計			970,000	950,931	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	950,931	97.7
コール・ローン等、その他	22,034	2.3
投資信託財産総額	972,965	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	972,965,228
コール・ローン等	12,095,124
公社債(評価額)	950,931,330
未収入金	9,764,430
未収利息	174,344
(B) 負債	7,528,014
未払収益分配金	3,938,181
未払解約金	1,959,128
未払信託報酬	1,580,585
未払利息	31
その他未払費用	50,089
(C) 純資産総額(A-B)	965,437,214
元本	984,545,340
次期繰越損益金	△ 19,108,126
(D) 受益権総口数	984,545,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,806円

- (注1) 2019年12月30日設定、設定当初元本額1,045,909,344円、元本残存率(期末元本額の設定当初元本額に対する割合)94.1%
 (注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9806円
 (注3) 期末における元本の欠損金額 19,108,126円

○損益の状況

(2019年12月30日～2020年12月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,743,750
受取利息	7,791,611
支払利息	△ 47,861
(B) 有価証券売買損益	△ 1,638,630
売買損	△ 1,638,630
(C) 有価証券評価差損益	△19,068,670
(D) 信託報酬等	△ 3,472,891
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△16,436,441
(F) 解約差損益金	1,266,496
(G) 計(E+F)	△15,169,945
(H) 収益分配金	△ 3,938,181
次期繰越損益金(G+H)	△19,108,126

- (注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
 (注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(7,743,750円)から経費(3,472,891円)を控除した額(4,270,859円)に、期末の受益権口数(984,545,340口)を乗じて期中の平均受益権口数(1,032,856,708口)で除することにより分配可能額は(4,071,091円)(1万口当たり41円)であり、うち3,938,181円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	40円
-----------------	-----

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・個人の受益者に対する課税
 税率は20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました（2020年4月1日）。